

平成30事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		14,007,578,344	
未収金	128,604,509		
貸倒引当金	<u>△ 36,254,097</u>	92,350,412	
未収消費税等		4,427,391	
未収収益		713,884	
たな卸資産		75,950	
前払金		<u>591,728</u>	
流動資産合計			14,105,737,709
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	64,648,830		
減価償却累計額	<u>△ 40,336,268</u>	24,312,562	
有形固定資産合計		24,312,562	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>45</u>	
無形固定資産合計		45	
3 投資その他の資産			
長期性預金		8,000,000,000	
長期未収金		14,992	
破産更生債権等	55,537,293		
貸倒引当金	<u>△ 55,537,293</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		8,000,014,992	
固定資産合計			<u>8,024,327,599</u>
資産合計			<u><u>22,130,065,308</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	454,251,903	
	未払費用	27,197	
	前受金	36,895,000	
	短期リース債務	12,158,760	
	預り金	2,215,794	
	引当金		
	賞与引当金	<u>131,411,077</u>	<u>131,411,077</u>
	流動負債合計		636,959,731
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返寄附金	<u>1,175,215</u>	1,175,215
	長期リース債務		11,462,190
	引当金		
	退職給付引当金	<u>968,107,818</u>	<u>968,107,818</u>
	固定負債合計		980,745,223
III	法令に基づく引当金等		
	納付金関係業務引当金	<u>19,992,736,511</u>	
	法令に基づく引当金等合計		<u>19,992,736,511</u>
	負債合計		21,610,441,465

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>703,174,570</u>	
	資本金合計		703,174,570
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 181,924,600	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,037,193	
	損益外減損失累計額 (△)	<u>△ 3,239,955</u>	
	資本剰余金合計		△ 186,201,748
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	2,651,021	
	当期末処分利益	<u>0</u>	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		<u>2,651,021</u>
	純資産合計		<u>519,623,843</u>
	負債純資産合計		<u><u>22,130,065,308</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,245,448,724	
支給金	25,002,904,306	
納付金等還付金	424,930,000	
業務委託費	5,433,401	
減価償却費	11,740,241	
貸倒引当金繰入	8,470,823	
賞与引当金繰入	131,411,077	
退職給付費用	126,506,760	
その他の業務費	1,685,931,813	28,642,777,145

一般管理費

人件費	88,524,664	
減価償却費	64,192	
退職給付費用	8,122,609	
その他の一般管理費	180,505,739	277,217,204

財務費用

支払利息	1,432,647	1,432,647
------	-----------	-----------

経常費用合計

28,921,426,996

経常収益

納付金収入		28,321,250,000
-------	--	----------------

業務収益

その他の事業収益	137,820,262	137,820,262
----------	-------------	-------------

寄附金収益

資産見返寄附金戻入	326,201	326,201
-----------	---------	---------

財務収益

受取利息	2,859,286	2,859,286
------	-----------	-----------

雑益

16,215,774

経常収益合計

28,478,471,523

経常損失

△ 442,955,473

臨時損失

固定資産除却損		117,976
---------	--	---------

臨時損失合計

117,976

臨時利益

納付金関係業務引当金戻入		443,073,449
--------------	--	-------------

臨時利益合計

443,073,449

当期純利益

0

当期総利益

0

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 2,233,927,881
人件費支出	△ 1,483,768,876
支給金支出	△ 24,991,933,884
納付金収入	28,292,614,810
その他預り金収入	2,900
その他業務収入	144,991,362
	<hr/>
小計	△ 272,021,569
利息の受取額	2,130,410
利息の支払額	△ 1,432,647
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,323,806

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,000,000,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 10,341,900
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,341,900

IV 資金減少額

△ 8,281,665,706

V 資金期首残高

22,289,244,050

VI 資金期末残高

14,007,578,344

(障害者雇用納付金勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

(障害者雇用納付金勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	28,642,777,145		
	一般管理費	277,217,204		
	財務費用	1,432,647		
	臨時損失	<u>117,976</u>	28,921,544,972	
	(2) (控除) 自己収入等			
	納付金収入	△ 28,321,250,000		
	業務収益	△ 137,820,262		
	寄附金収益	△ 326,201		
	財務収益	△ 2,859,286		
	雑益	<u>△ 16,215,774</u>	<u>△ 28,478,471,523</u>	
	業務費用合計			443,073,449
II	損益外減価償却相当額			4,752
III	引当外退職給付増加見積額			△ 21,743,364
IV	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>0</u>		
	機会費用の合計			<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>421,334,837</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成 15 年厚生労働省令第 147 号) 第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室) および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,033,588,066 円
法定福利費（職員）	174,806,413 円
退職手当（職員）	21,407,032 円
役員報酬	13,875,503 円
法定福利費（役員）	1,771,710 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	776,443,589 円
雑役務費	306,623,015 円
旅費交通費	178,397,454 円
賃借料	96,989,461 円
通信運搬費	79,358,365 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	71,551,421 円
法定福利費（職員）	12,864,310 円
役員報酬	3,138,071 円
退職手当（職員）	604,196 円
法定福利費（役員）	366,666 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
備品費	68,147,688 円
雑役務費	41,967,522 円
保守料	17,547,890 円
光熱水道料	12,573,586 円
修繕費	7,835,792 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	8,363,376 円
その他の雑収入	7,816,918 円
情報公開開示手数料	35,480 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,007,578,344 円
資金期末残高	14,007,578,344 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△21,743,364 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△21,743,364 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△21,743,364 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	14,007,578,344 円	14,007,578,344 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	128,604,509 円 △36,254,097 円 92,350,412 円	92,350,412 円	—
(3) 長期性預金	8,000,000,000 円	8,001,206,898 円	1,206,898 円
資産 計	22,099,928,756 円	22,101,135,654 円	1,206,898 円
(1) 未払金	(454,251,903 円)	(454,251,903 円)	—
(2) リース債務	(23,620,950 円)	(24,873,550 円)	(1,252,600 円)
(3) 預り金	(2,215,794 円)	(2,215,794 円)	—
負債 計	(480,088,647 円)	(481,341,247 円)	(1,252,600 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金のうち4,000,000,000円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は一定の仮定のもとで期末日時点の預金金利で割り引き、それに取引金融機関から提示されたデリバティブの価格を加味して算出する方法によっております。そのほかの長期性預金4,000,000,000円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,169,122,752円
勤務費用	84,631,469円
利息費用	2,130,732円
数理計算上の差異の当期発生額	226,485,961円
退職給付の支払額	△56,975,012円
期末における退職給付債務	3,425,395,902円

(障害者雇用納付金勘定)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	1,777,089,827 円
期待運用収益	8,076,281 円
数理計算上の差異の当期発生額	89,804,247 円
事業主からの拠出額	42,821,652 円
退職給付の支払額	△31,942,907 円
期末における年金資産	<u>1,885,849,100 円</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	2,233,471,413 円
年金資産	<u>△1,885,849,100 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	347,622,313 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,191,924,489 円</u>
小計	1,539,546,802 円
未認識数理計算上の差異	△932,913,686 円
未認識過去勤務費用	361,474,702 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>968,107,818 円</u>
退職給付引当金	968,107,818 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>968,107,818 円</u>
(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	84,631,469 円
利息費用	2,130,732 円
期待運用収益	△8,076,281 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	95,768,924 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△39,825,475 円
合計	<u>134,629,369 円</u>
(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	15.4%
株式	3.6%
預金	6.0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	68.6%
その他	6.4%
合計	<u>100%</u>
(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	

(障害者雇用納付金勘定)

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。